

令和6年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

総額 2兆7,209億円
(2兆2,683億円)

(※) 各事項の下段()内は、令和5年度当初予算額

「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえ、食料安全保障の強化、環境対応、人口減少への対応の3本柱を中心に、新しい資本主義の下、若者や意欲ある農林水産業者が夢を持って農林水産業に取り組めるような環境整備、元気で豊かな農山漁村の次世代への継承等を実現するための農林水産予算を要求

I 食料の安定供給の確保

～どんな社会環境でも日本の食卓を支えられるようにするための関係者の取組を全力で応援～

1 食料の安定供給の確保に向けた構造転換

(1) 海外依存度の高い品目の生産拡大の推進

① 水田活用の直接支払交付金等

3,050億円

(3,050億円)

- ・水田での麦・大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化、畑地化による高収益作物、麦・大豆、飼料作物等の導入・定着や地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、新市場開拓に向けた米の低コスト生産の取組を支援

(水田活用の直接支払交付金)

2,918億円

(2,918億円)

〔※ 「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえ、畑地化等に向けた対応に係る経費については、予算編成過程で検討

(コメ新市場開拓等促進事業)

110億円

(110億円)

(畑地化促進助成)

22億円

(22億円)

② 水田農業の高収益化の推進＜一部公共＞

- ・高収益作物の導入・定着を図るため、国、地方公共団体等が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等を一体的に推進

(畑地化促進助成)
22億円の内数
(22億円の内数)
(持続的生産強化対策事業)
177億円の内数
(160億円の内数)
(強い農業づくり総合支援交付金)
176億円の内数
(121億円の内数)
(農業農村整備事業)
3,980億円の内数
(3,323億円の内数)

③ 小麦・大豆の国産化の推進

- ・麦・大豆の国産シェアを拡大するため、作付けの団地化、ブロックローテーション、機械・技術の導入による生産性の向上や基盤整備による汎用化・畑地化の推進、ストックセンターの整備や民間主体の一定期間の保管による供給量の安定化、商品開発等による需要拡大に向けた取組を支援

(国産小麦・大豆供給力強化総合対策)
2億円
(1億円)
(持続的生産強化対策事業)
177億円の内数
(160億円の内数)
(強い農業づくり総合支援交付金)
176億円の内数
(121億円の内数)
(畑作等促進整備事業)
30億円
(20億円)
(農地耕作条件改善事業)
239億円の内数
(200億円の内数)

④ 米粉の利用拡大の推進

- ・米粉の利用拡大を推進するため、米粉専用品種の開発研究を進めるとともに、米粉の特徴をいかした新商品の開発・製造や製粉企業・食品製造事業者の施設・機器の導入等を支援

(米粉の利用拡大支援対策事業)
30億円
(一)
(農林水産研究の推進)
36億円の内数
(20億円の内数)

⑤ 加工・業務用野菜の国産シェア奪還

- ・加工・業務用野菜の契約栽培に必要な新たな生産・流通体系の構築や作柄安定技術の導入による国産シェア奪還に向けた取組等を支援

10億円
(8億円)

⑥ 国産飼料の生産・利用拡大

16億円

(一)

- ・ 稲わらを含む国産飼料の生産・利用拡大に向けた耕畜連携等による土地利用の推進、飼料生産組織の強化等による担い手の強化、飼料用とうもろこし等の単収向上・増産の取組を支援

⑦ 草地関連基盤整備＜公共＞

3,980億円の内数

(3,323億円の内数)

- ・ 畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

(2) 農業の生産基盤の強化

① 持続的生産強化対策事業

177億円

(160億円)

- ・野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化の取組、大阪・関西万博に向けた国際水準GAPの更なる推進、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

ア 加工・業務用野菜の国産シェア奪還（再掲）

10億円

(8億円)

- ・加工・業務用野菜の契約栽培に必要な新たな生産・流通体系の構築や作柄安定技術の導入による国産シェア奪還に向けた取組等を支援

イ 果樹の生産増大への転換

58億円

(51億円)

- ・省力樹形や優良品目・品種への改植・新植、大規模での省力・機械作業体系の導入、新たな担い手の確保・定着に資する取組等を支援するとともに、生産性を飛躍的に向上させるための産地構造の転換に向けた実証等の取組を支援

ウ 花き支援対策

9億円

(7億円)

- ・花き流通の効率化や産地の課題解決に必要な技術導入、需要のある花き品目の安定供給に向けた品目の転換や導入、新たな需要開拓、花き利用の拡大のためのPR活動等を支援

エ 茶・薬用作物等支援対策

16億円

(14億円)

- ・茶や薬用作物などの地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制の強化や需要の創出等に関する取組を総合的に支援

② 強い農業づくり総合支援交付金

176億円

(121億円)

- ・食料・農業・農村基本法の見直しを踏まえた先駆的モデルの構築、産地の収益力強化・物流の効率化に向けた基幹施設や、食料安全保障の強化、みどりの食料システム戦略、スマート農業等の推進に必要な施設の整備等を支援

③ 米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円 (50億円)
・産地が必要と判断した場合に、自主的に行う米の長期計画的な安定販売や、需要拡大等の取組を支援	
④ 持続的畑作生産体系確立事業	32億円 (－)
・病虫害の発生、需要の変化、労働力不足等に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と生産拡大の両立、種ばれいしょの供給力強化、労働負担低減、環境に配慮した生産体系の確立、そばの安定生産・供給体制の強化、砂糖の需要拡大等を支援	
⑤ 甘味資源作物生産支援対策	133億円 (109億円)
・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付	
・基金による台風被害等からの回復の取組のほか、さとうきびやかんしょの生産性向上、サツマイモ基腐病等の病害対応、分みつ糖工場の省力化・自動化等を支援	
⑥ 農作業安全の推進	1億円 (1億円)
・他産業並みの労働安全の実現に向け、農作業安全に係る効果的な研修等の実施手法の確立を図るとともに、農業機械の安全性能アセスメント手法を確立	
⑦ 技術の迅速な普及・定着	(協同農業普及事業交付金) 25億円 (24億円)
・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援や担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援	

(3) 畜産・酪農の生産基盤の強化

① 畜産生産体制の強化

(畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち
家畜改良の推進等)

- ・肉用牛の早期出荷の推進、家畜の改良・増殖、繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査等を支援

6億円

(4億円)

② ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上

8億円

(7億円)

- ・酪農・肉用牛経営の省力化に資するロボット、AI、IoT等の先端技術の導入、畜産関係団体やITベンダー等が連携し、生産関連情報を集約し、活用する体制を整備する取組等を支援

③ 畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)

63億円

(63億円)

- ・酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減等の取組、家畜排せつ物処理施設の機能の強化等を支援

(農山漁村地域整備交付金)

921億円の内数

(774億円の内数)

- ・アニマルウェルフェアに関する新たな国の飼養管理指針の普及、畜産GAPの取組等を支援

(持続可能性配慮型畜産推進事業)

1億円

(1億円)

④ 家畜・食肉等の流通体制の強化

(食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業)

49億円

(23億円)

- ・コンソーシアムが取り組む食肉処理施設の再編に必要な施設や輸出ニーズに対応するための精肉等加工施設の整備、家畜取引のスマート化の推進、粉卵製造施設の整備等を支援

⑤ 養蜂支援対策

2億円

(2億円)

- ・蜂群の配置調整の適正化に向けたデータの蓄積・活用、蜜源植物の植栽・管理、ダニの防除手法の普及、負荷の少ない輸送方法の検討、花粉交配用昆虫の安定確保に向けた在来種の利用拡大、園芸農家の蜜蜂管理の技術実証等を支援

⑥ 酪農生産基盤の強化 2 2 億円
(一)

- ・生乳需給の改善を図るため、国産チーズのように需要の見込める牛乳乳製品の消費拡大に資する取組を支援

⑦ 鳥インフルエンザに備えた鶏卵等の生産・流通体制の強靱化

- ・鳥インフルエンザ等に対応した農場の分割管理の導入や飼養衛生管理の向上に必要となる施設・機器の整備等を支援 (鳥インフルエンザに対応した養鶏場の分割管理のモデル実証事業等)

3 億円
(一)

(消費・安全対策交付金)

2 5 億円の内数

(2 0 億円の内数)

- ・鶏卵生産者及び加工業者による加工原料向け鶏卵の安定供給を図るコンソーシアムに対し、保存性の高い粉卵製造施設の整備等を支援 (食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業のうち緊急時鶏卵安定供給対策事業)

4 9 億円の内数

(一)

(4) 安定的な輸入の確保

① 食料・生産資材の安定的なサプライチェーンの確保 2 億円の内数
(一)

- ・国内生産で国内需要を満たせない食料・生産資材について、輸入の安定化を図るため、海外における集出荷施設等のサプライチェーンの強化に係る海外投資案件を形成する取組を支援

② 野菜種子の安定供給体制の強化 1 億円
(一)

- ・野菜種子の安定供給体制強化に向けた国内外の新たな採種地の調査や国内における効率的な種子生産・保管技術の開発・実証等により、国内外でサプライチェーンの強靱化に資する取組を支援

2 生産資材の確保・安定供給

(1) 肥料の国産化・安定供給

① 国内資源の肥料利用拡大

36億円
(－)

- ・肥料の原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者が連携して取り組む、堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備、国内肥料資源の利用拡大に必要なほ場での効果実証や機械導入等を支援するとともに、肥料価格急騰対策に関する調査を実施

② 肥料原料の備蓄

1億円
(1億円)

- ・主要な肥料原料の備蓄に要する経費を支援

(2) 国産飼料の生産・利用拡大、飼料の安定供給

① 国産飼料の生産・利用拡大（再掲）

16億円
(－)

- ・稲わらを含む国産飼料の生産・利用拡大に向けた耕畜連携等による土地利用の推進、飼料生産組織の強化等による担い手の強化、飼料用とうもろこし等の単収向上・増産の取組を支援

② 草地関連基盤整備＜公共＞（再掲）

3,980億円の内数
(3,323億円の内数)

- ・畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

③ 飼料の安定供給

18億円
(18億円)

- ・飼料穀物の備蓄、飼料輸送の効率化の実証等の取組を支援

3 農産物・食品の輸出の促進

(1) 輸出産地の形成・供給体制の強化

① 輸出産地・事業者の育成・展開

12億円

(9億円)

- ・国内の生産基盤の強化や食料の安定供給体制の強化を図るため、海外の規制、ニーズに対応した生産、流通体制への転換を通じた輸出産地の形成を強化・拡大するほか、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を活用した伴走支援、輸出人材の育成・確保等を支援

② 輸出向けHACCP等対応施設の整備

27億円

(21億円)

- ・輸出先国の規制に対応するため、食品製造事業者等によるHACCP（ハサップ）等対応の施設改修、機器整備等を支援するほか、コンソーシアムが取り組む食肉処理施設の再編に必要な施設整備等を支援

③ 輸出環境整備推進事業

14億円

(15億円)

- ・輸出先国での規制緩和・撤廃等を実現するため規制情報等を収集・分析・提供するほか、HACCP等対応施設の認定や国際的認証の取得、生産海域指定、残留農薬等の基準申請のためのデータ収集等を支援

(2) 戦略的な輸出の体制の整備・強化

① 海外での輸出支援体制の確立

4億円

(2億円)

- ・輸出ターゲット国・地域において、輸出支援プラットフォームが、現地や国内の事業者、品目団体、地方公共団体と連携して行う現地発の取組を支援

② 食産業の海外展開に係る戦略的サプライチェーンの強化

(食産業の戦略的海外展開支援事業)

2億円

(2億円)

- ・農林水産物・食品の輸出や海外での事業展開を後押しするため、現地での戦略的なサプライチェーンの構築に向けて、その実態把握・調査を行い、現地での物流・商流拠点や海外展開に必要な設備に係る海外投資案件を形成する取組等を支援

(食料・生産資材等の安定的なサプライチェーンの確保に向けた投資可能性調査支援事業)

2億円の内数

(一)

③ マーケットインによる海外での販売力の強化

27億円

(24億円)

- ・認定品目団体の取組の強化、JETROやJFODDOによる海外需要の開拓の推進強化、品目団体等と連携した輸出リスクの低減に向けたセーフティーネットの充実、日本食・食文化の魅力発信等の取組を支援

(3) 知的財産の保護・活用の強化

① 知的財産の実効的な保護・活用と海外流出の防止

6億円

(5億円)

- ・植物新品種やGI、商標、営業秘密等の農業知財に対する農業関係者全体の意識・能力を高めるため、知財教育、専門人材の育成・確保等を行い、総合的な知財マネジメントを推進
- ・植物新品種の保護・活用に向けて、育成者権者に代わって海外への品種登録、海外ライセンス等を行う育成者権管理機関の取組の推進
- ・海外における知的財産の侵害状況の把握、品種登録及び侵害対策、流出防止のための品種識別技術の高度化、在来種等の保存、東アジア地域における品種保護体制の構築等を支援

② 地理的表示保護・活用総合推進事業

1億円

(1億円)

- ・地理的表示（GI）の登録申請サポート、輸出にも資するGI産品の国内外における販路拡大、認知度向上等の取組の支援を行うとともに、国内外における侵害事案に対する監視や侵害対応を支援

4 適正な価格形成

- ・適正取引の推進に向け、生産コスト指標の作成・検証や価格転嫁に関する実態調査、消費者等の理解醸成を図るための広報等の取組を実施

2 億円
(1 億円)

5 円滑な食品アクセスの確保

(1) 物流 2024 年問題への対応

- ・物流の標準化（パレット、外装等）・デジタル化・省力化、モーダルシフトを推進するための設備・機器の導入や中継共同物流拠点となるストックポイントの整備等を支援

(持続可能な食品流通総合対策事業)
3 1 億円
(一)

(強い農業づくり総合支援交付金)
1 7 6 億円の内数
(1 2 1 億円の内数)

(持続的生産強化対策事業)
1 7 7 億円の内数
(1 6 0 億円の内数)

(食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業
のうち家畜遠隔流通体制転換実証事業)
4 9 億円の内数
(一)

(2) 買い物弱者、経済的弱者への対策

- ・地域の関係者が連携して食品アクセス確保に取り組む体制の構築を支援するとともに、地域で活動するフードバンクやこども食堂等の食品アクセス支援団体の活動、ラストワンマイル配送に向けた物流体制の構築を支援するほか、フードバンク等を通じた食品ロスの削減等を支援

(食品アクセス確保対策推進事業等)
1 4 億円
(2 億円)

(持続可能な食品流通総合対策事業)
3 1 億円の内数
(一)

6 国民理解の醸成

- ・ SNS 等を活用した情報発信や学校給食での地場産品の活用促進による国産国消・地産地消の推進、棚田の魅力発信、農業体験の促進、事業者の食品安全に係るリスク低減や社会活動の可視化等による国民理解の醸成、環境負荷低減の見える化や J ークレジットを通じた関係者の行動変容の促進
- ・ 地域の関係者等が取り組む食育活動への支援や食育推進全国大会等を実施するほか、和食や地域固有の多様な食文化の保護・継承のための普及活動、その普及を担う人材の育成を推進

(消費者理解醸成・行動変容推進事業等)

3 億円

(2 億円)

(農山漁村振興交付金)

1 1 7 億円の内数

(9 1 億円の内数)

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

3 0 億円の内数

(7 億円の内数)

(消費・安全対策交付金等)

2 6 億円の内数

(2 2 億円の内数)

7 食品産業（食品製造業、外食産業、食品関連流通業）の持続的な発展

(1) 食品産業における国産原材料の活用を促進する産地との連携強化

- ・食品産業を持続可能なものとするため、国産原材料の活用を促進する産地との連携強化、新商品開発の取組を支援するほか、人手に依存しない生産能力確保のためのA I・ロボット・I o T等の技術普及を推進 2 0 億円
(1 億円)

(2) 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

① 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

- ・食品企業における人権対応や、持続可能性に配慮した食品への消費者理解の促進、課題解決に向けた知見の共有や調査等を実施 (持続可能な食品産業への転換促進事業等)
1 億円
(1 億円)
- ・流通の合理化・高度化を図るための卸売市場施設等の整備、物流の標準化・デジタル化等による業務の効率化と輸送コストの低減を支援 (強い農業づくり総合支援交付金)
1 7 6 億円の内数
(1 2 1 億円の内数)
(持続可能な食品流通総合対策事業)
3 1 億円
(—)

② フードテックなどの新技術の活用

- ・食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組を支援 2 億円
(1 億円)

③ 食品ロス削減・プラスチック資源循環対策

- ・フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援 2 億円
(2 億円)

Ⅱ 農業の持続的な発展

～若者や意欲ある農業者が夢を持って農業に取り組めるような環境を整備～

1 多様な農業人材の育成・確保

(1) 地域計画の策定とその実現に向けた取組の推進

- | | |
|--|---------------------|
| ① 地域計画策定推進緊急対策事業 | 1 4 億円
(8 億円) |
| ・ 地域が目指すべき集約化に重点を置いた農地利用の姿や農地利用者を明確化した地域計画の策定に向けて、市町村による協議の実施・取りまとめ、地域計画案の取りまとめ等の取組を支援 | |
| ② 地域受け皿経営体育成協力金交付事業 | 2 7 億円
(－) |
| ・ 目標地図において受け手が位置付けられていない農地について、地域をあげて受け手を確保し、農地中間管理機構を経由して農地を貸し付ける取組を行う地域に対する協力金の交付 | |
| ③ 農地利用効率化等支援交付金 | 1 5 億円
(1 5 億円) |
| ・ 地域計画を策定した地区内の目標地図に位置付けられた者等が、地域計画の実現等に向けて経営改善に取り組む場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援 | |
| ④ 集落営農活性化プロジェクト促進事業 | 4 億円
(3 億円) |
| ・ 集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援 | |

(2) 受け皿となる経営体による生産基盤の継承に向けた取組の推進

① 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進

1 1 6 億円

(4 9 億円)

- ・ 目標地図の実現に向けて、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営、地域に対する協力金の交付、機構による遊休農地の解消等を支援

② 農業委員会による農地利用の最適化の推進

1 3 3 億円

(1 3 1 億円)

- ・ 目標地図の素案作成を含む、農地利用の最適化のための活動を推進するため、農地の出し手・受け手の意向調査、農地等情報のデータベースの運用等、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動等を支援

(地域計画策定推進緊急対策事業)

1 4 億円の内数

(8 億円の内数)

③ スマート技術等の導入に資する基盤整備の推進

(農業農村整備事業)

3, 9 8 0 億円の内数

(3, 3 2 3 億円の内数)

- ・ 農地の大区画化や汎用化・畑地化の推進、スマート農業等に対応するデジタル基盤の整備

(農地耕作条件改善事業)

2 3 9 億円の内数

(2 0 0 億円の内数)

(農山漁村振興交付金)

1 1 7 億円の内数

(9 1 億円の内数)

(3) 多様な農業人材の育成・確保

① 農業支援サービス事業体の育成・確保

(農業支援サービス事業育成対策事業)

1 億円

(1 億円)

- ・多様な経営体に対し、専門的に経営・技術等をサポートする農業支援サービス事業体を育成するため、事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、機械の導入等を支援

(強い農業づくり総合支援交付金)

1 7 6 億円の内数

(1 2 1 億円の内数)

② 農業労働力等の確保

6 億円

(4 億円)

- ・農業現場における労働力不足を解消するため、他産地・他産業との連携等による労働力確保の取組について、労働環境整備と一体的に支援
- ・農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野での外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、技能試験や人材育成のための研修等の実施、働きやすい環境の整備等を支援

③ 新規就農者の育成

2 2 1 億円

(1 9 2 億円)

- ・就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農促進のための資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入を支援するとともに、農業教育機関における有機農業等の教育の充実等の取組を支援

④ リ・スキリング機会の提供、経営力向上・人材育成等の強化

(新規就農者育成総合対策)

2 2 1 億円の内数

(1 9 2 億円の内数)

- ・スマート農業等の新技術を学び直すための研修や新たな事業展開等を志す農業者のニーズに応じたオーダーメイド型研修の取組を支援するとともに、農業経営人材の育成を担う組織体制の構築に向けた研修プログラムの研究・開発の取組や都道府県が整備する農業経営・就農支援センターによる就農から経営発展までを一貫してサポートする取組を支援

(農業経営・就農支援体制整備推進事業)

9 億円

(5 億円)

⑤ 女性の活躍推進

2 億円

(1 億円)

- ・地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援

⑥ 多様な農業人材の意欲的な取組の推進

- ・ 地域の実情に応じた生産体制強化への支援、多様な経営体に対し、専門的に経営・技術等をサポートするサービス事業体の育成、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払や中山間直接支払、多様な農業人材に対する研修機会の提供、多様な農業人材からなる集落営農の活性化支援を実施

(持続的生産強化対策事業)

177億円の内数

(160億円の内数)

(農業支援サービス事業育成対策事業)

1億円の内数

(1億円の内数)

(強い農業づくり総合支援交付金)

176億円の内数

(121億円の内数)

(多面的機能支払交付金)

488億円の内数

(487億円の内数)

(中山間地域等直接支払交付金)

265億円の内数

(261億円の内数)

(新規就農者育成総合対策)

221億円の内数

(192億円の内数)

(農業経営・就農支援体制整備推進事業)

9億円

(5億円)

(集落営農活性化プロジェクト促進事業)

4億円

(3億円)

等

2 経営安定対策の充実

① 畑作物の直接支払交付金

(所要額)
2,111億円
(1,984億円)

- ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

② 収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)
515億円
(528億円)

- ・ 米、麦、大豆等を生産する認定農業者等の担い手に対し、これらの収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填

③ 収入保険制度の実施

399億円
(306億円)

- ・ 収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填するほか、収入保険への加入と実施主体の円滑な事務の推進を支援

④ 農業共済事業の実施

(所要額)
840億円
(801億円)
うち事務費負担金
360億円
(328億円)

- ・ 農業共済加入者の掛金負担の軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、共済掛金や、農業共済団体の事務費の国庫負担等を実施

⑤ 野菜価格安定対策事業

(所要額)
156億円
(156億円)

- ・ 野菜価格安定対策の加入者に対し、野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、その差額の9割分を生産者補給金として交付等

⑥ 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)
2,293億円
(2,265億円)

- ・ 畜種ごとの特性に応じて、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援

3 農業生産基盤の整備・保全

① 農業農村整備事業＜公共＞

3,980億円

(3,323億円)

- ・農地の大区画化や汎用化・畑地化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進

② 農地耕作条件改善事業

239億円

(200億円)

- ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

336億円

(282億円)

- ・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

④ 畑作等促進整備事業

30億円

(20億円)

- ・麦・大豆等の生産拡大を推進するため、畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援

⑤ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

921億円

(774億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

4 生産性の向上に資するスマート農業の実用化等

① スマート農業技術の開発、スタートアップへの総合的支援

100億円

(40億円)

- ・スマート農業技術の開発・改良やそれに対応した新品種の開発、実装に向けた栽培体系の転換、実需に対応した川上から川下までが参画して行う研究開発、様々な機器・システム間でデータを連携する仕組みの整備によるサービス事業体のサービス向上等を推進するとともに、農研機構の機能強化を推進
- ・サービス事業体の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援するとともに、若手研究者等による創発的研究や将来のアグリテックを担う優秀な若手人材の発掘・育成に向けた取組を支援

② サービス事業体の活用を含む生産・流通等の方式の変革

(農業支援サービス事業育成対策事業)

1億円

(1億円)

- ・多様な経営体に対し、専門的に経営・技術等をサポートする農業支援サービス事業体を育成するため、事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、機械の導入等を支援
- ・飛躍的な生産性向上に向けた生産・流通・販売方式の一体的変革に取り組むための生産者、スマート技術等を有する民間事業者、実需者等による産地の計画づくりに向けたコーディネーターの活動等を支援

(強い農業づくり総合支援交付金)

176億円の内数

(121億円の内数)

(持続的生産強化対策事業のうち
飛躍的な生産性向上に向けた
生産・流通・販売方式の変革推進)

1億円

(一)

③ 知的財産の実効的な保護・活用と海外流出の防止(再掲)

6億円

(5億円)

- ・植物新品種やG I、商標、営業秘密等の農業知財に対する農業関係者全体の意識・能力を高めるため、知財教育、専門人材の育成・確保等を行い、総合的な知財マネジメントを推進
- ・植物新品種の保護・活用に向けて、育成者権者に代わって海外への品種登録、海外ライセンス等を行う育成者権管理機関の取組の推進
- ・海外における知的財産の侵害状況の把握、品種登録及び侵害対策、流出防止のための品種識別技術の高度化、在来種等の保存、東アジア地域における品種保護体制の構築等を支援

5 家畜伝染病、病害虫等への対応強化

① 家畜衛生等総合対策

9 2 億円

(8 9 億円)

- ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での検疫措置等を支援
- ・産業動物獣医師の確保、情報通信機器を活用した遠隔診療による獣医療の提供の推進等を支援

② 消費・安全対策交付金

2 5 億円

(2 0 億円)

- ・豚熱や鳥インフルエンザ等の発生予防等のため、農場の分割管理の導入や飼養衛生管理の向上、野生動物対策の強化等を支援するとともに、重要病害虫の侵入防止・まん延防止等を支援するほか、農畜水産物や加工食品中の有害化学物質・微生物の調査、安全性向上対策の有効性の検証等を支援

③ 総合防除の推進

(消費・安全対策交付金等)

2 5 億円の内数

(2 1 億円の内数)

- ・病害虫が発生しにくい生産条件の整備（予防）及びより迅速・精緻な病害虫の発生予測（予察）に重点を置いた総合防除を推進するための取組を支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

3 0 億円の内数

(7 億円の内数)

Ⅲ 農村の振興（農村の活性化）

～元気で豊かな農村を次世代へ継承～

1 「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」に着目した農村の振興

① 農山漁村振興交付金

117億円

（91億円）

- ・農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から農村振興施策を総合的に推進

ア 「農山漁村発イノベーション」の推進

- ・コロナ禍からの再始動を図るため、農泊実施体制の再構築や全国の農泊地域の模範となる新たなモデル実証等を支援
- ・6次産業化や農福連携など他分野・多様な主体との連携等により地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図る取組を支援

イ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成の推進

- ・中山間地域等における農村RMOの形成やデジタル技術の導入・定着等を推進するとともに、農村RMOの裾野の拡大に向け、地域の共同活動を充実させるための実証活動等を支援

ウ 棚田地域振興や地域づくり人材の育成

- ・棚田地域振興のための活動、地元企業・大学等と棚田地域との連携促進を支援するとともに、地域づくりをサポートする農村プロデューサーを育成・活用するための実地研修等を実施

エ 最適土地利用総合対策

- ・地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害対策、粗放的な土地利用等の総合的な対策を推進

オ 農業・農村の情報通信環境の整備

- ・農業・農村のインフラの管理の省力化・高度化、スマート農業の実装、地域活性化を促進するため、情報通信環境の整備を支援

カ 都市農業の多様な機能の発揮

- ・都市農業を振興するため、都市部において農業体験や交流の場の提供、災害時の避難場所の確保、空閑地の活用等を支援

② 農業農村整備事業＜公共＞（再掲）

3,980億円

（3,323億円）

- ・農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援

③ 中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞

476億円

（407億円）

- ・中山間地域等において、地域特性をいかした活動の推進や各種支援事業の優先採択等により、多様な取組を総合的に支援

2 鳥獣被害防止対策等

① 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

122億円

（93億円）

- ・鳥獣被害の防止に向け、侵入防止柵の整備、広域的な柵への再編、狩猟組織の体制強化やシカの集中的な捕獲を行う特別対策の実施、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保等を支援するほか、森林におけるシカ捕獲体制の構築等を支援
- ・捕獲鳥獣を有効活用し、ジビエ利活用を推進するため、捕獲個体の広域搬入体制の整備、皮革利用促進や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援

② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円

（3億円）

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

Ⅳ みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

～SDGsの世界的浸透を踏まえた農業者等のチャレンジを全力で応援～

1 環境負荷低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発

① みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業

68億円

(32億円)

- ・環境負荷低減と高い生産性の両立に向け、気候変動やスマート農業技術に対応した新品種や育種素材の迅速な開発、有機農業の拡大やシャインマスカットの品質低下等の生産現場における課題解決に向けた技術の開発、化学農薬等の使用量低減に向けた基盤的な技術の開発等を支援するとともに、研究成果の社会実装に向けた環境整備を一体的に推進

② ムーンショット型農林水産研究開発事業

2億円

(2億円)

- ・持続可能な食料システムの構築やカーボンニュートラル社会の実現に向け、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題について中長期にわたる研究開発を実施

③ 「知」の集積と活用場によるイノベーションの創出

39億円

(35億円)

- ・農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集して商品化・事業化につなげる産学官連携研究やスタートアップ等が行う新技術、フードテック等の研究開発から事業化までを総合的に支援

2 農林水産業・食品産業における環境負荷低減の取組の推進

① みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

30億円の内数

(7億円の内数)

- ・「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、調達から生産、流通、消費までの各段階に取り組むモデル的先進地区の創出とそれに向けた環境整備を支援

ア みどりの食料システム戦略推進交付金

- ・地域の特色をいかした持続的な食料システムを構築するモデル的先進地区の創出、土壌診断や堆肥等の国内資源の活用による化学肥料の低減などグリーンな栽培体系への転換や消費者の理解醸成、有機農産物の学校給食での利用等地域ぐるみの取組や有機栽培への転換を支援
- ・環境負荷低減の取組を支える事業者の施設整備支援、バイオマス利活用施設の導入や環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成

イ グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進

- ・環境負荷の低い栽培技術や省力化に資する先端技術等を組み入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた普及啓発等の取組を支援
- ・有機農産物の安定供給体制の構築に向けた有機農業の栽培ノウハウを提供する民間団体の育成や技術取得による実践人材の育成、国産有機農産物の需要喚起、有機加工食品における国産原料の取扱い等の拡大
- ・病虫害の発生予防・まん延防止に資する農地の土層改良や排水対策等を支援

(農地耕作条件改善事業)

239億円の内数

(200億円の内数)

② 環境保全型農業直接支払交付金

28億円

(27億円)

- ・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

③ 強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金

191億円の内数

(136億円の内数)

- ・みどりの食料システム戦略に掲げる取組に必要な農業用機械の導入、施設の整備等を支援

④ 畜産・酪農における環境負荷低減の取組の推進 ・酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減等の取組、国産飼料の生産・利用拡大等の推進等を支援	(環境負荷軽減型持続的生産支援事業) 6 3 億円 (6 3 億円) (国産飼料増産対策事業) 1 6 億円 (ー)
⑤ 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進 (再掲)	
・食品企業における人権対応や、持続可能性に配慮した食品への消費者理解の促進、課題解決に向けた知見の共有や調査等を実施	(持続可能な食品産業への転換促進事業等) 1 億円 (1 億円)
・流通の合理化・高度化を図るための卸売市場施設等の整備、物流の標準化・デジタル化等による業務の効率化と輸送コストの低減を支援	(強い農業づくり総合支援交付金) 1 7 6 億円の内数 (1 2 1 億円の内数) (持続可能な食品流通総合対策事業) 3 1 億円 (ー)
⑥ 食品ロス削減・プラスチック資源循環対策 (再掲)	2 億円 (2 億円)
・フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援	
⑦ 森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現	(花粉削減・グリーン成長総合対策) 2 2 2 億円の内数 (1 6 1 億円の内数)
・カーボンニュートラル等の実現に向け、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリーの安定供給、木材加工流通施設の整備など川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に支援する交付金を創設する等の取組を推進	
⑧ 水産業における持続可能性の確保	1 0 4 億円 (1 6 億円)
・CO₂排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上や新たな操業・生産体制への転換等の実証の取組を推進するほか、養殖業成長産業化に向け、養殖の増産に必要な餌、種苗に関する課題解決に向けた技術開発、養殖経営体の強化に取り組む人材の育成等を支援	

3 関係者の行動変容の促進、理解醸成

- ・フードサプライチェーンにおける環境負荷低減の「見える化」を促進する取組の実施、また、近年の食料供給情勢を踏まえつつ、農林水産業・農山漁村の魅力や持続可能な食料システム構築に対する消費者等の理解醸成を図るための国民運動を展開、持続可能な食を支える食育を推進
- ・Jークレジット制度において、農地や家畜由来の温室効果ガスの排出削減等を目的としたプロジェクト形成を推進するとともに、温室効果ガス削減を推進する民間主体の自発的なスキームの検討を実施

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)
30億円の内数
(7億円の内数)

(消費者理解醸成・行動変容推進事業)
1億円
(1億円)

(消費・安全対策交付金)
25億円の内数
(20億円の内数)

V 多面的機能の発揮

～食料供給・農業生産活動の前提となる基盤をしっかりと下支え～

① 多面的機能支払交付金

488億円

(487億円)

- ・農業・農村の多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、地域資源を適切に保全管理するために農業者等が地域共同で行う活動を支援するとともに、都道府県等が行う活動組織への伴走支援の取組を支援

② 中山間地域等直接支払交付金

265億円

(261億円)

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援

③ 環境保全型農業直接支払交付金（再掲）

28億円

(27億円)

- ・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

VI 新たな花粉症対策の展開と森林・林業・木材産業によるグリーン成長

① 花粉削減・グリーン成長総合対策

222億円

(161億円)

- ・30年後の花粉発生量の半減に向けてスギ人工林の伐採・植替え等の花粉発生源対策に加え、カーボンニュートラル等の実現に向けて川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に支援する交付金を創設する等の取組を推進

ア 新たな花粉症対策の展開

- ・森林所有者への協力金を通じた伐採・植替えの促進、横架材のスギ材への置換えに資する集成材工場の整備、建築事業者によるスギJAS構造材の利用拡大、官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産、木材加工業者による高性能林業機械の導入、他産業との連携による労働力確保、スギ花粉の飛散防止剤の早期実用化等の取組を支援

イ 林業・木材産業の生産基盤強化

- ・路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリーの安定供給とともに、木材加工流通施設の整備、特用林産振興施設の整備等の推進に向けた取組を支援

ウ 林業のデジタル化・イノベーションの推進

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、新技術を活用する高度技能者の育成、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

エ 建築用木材供給・利用の強化

- ・木質耐火部材やJAS構造材の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、JAS製材のサプライチェーンの構築に向けた中小工務店と製材工場のマッチング、製材やCLTを用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証等を支援

オ 木材需要の創出・輸出力の強化

- ・非住宅建築物における木材利用の促進、工務店の技術サポート、木材製品の輸出促進、合法性確認の取組などの合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、国産特用林産物の需要拡大等を支援

カ 林業の担い手の育成・確保

- ・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策、森林経営管理制度を担う技術者の能力向上等の取組を支援

キ 「新しい林業」の経営モデルの構築

- ・伐採から再生林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入による経営モデルの構築等を支援

ク 意欲と能力のある経営者への融資の円滑化

- ・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

ケ 山村の活性化

- ・地域の活動組織や都市部との連携による里山林の保全管理や利用、国民参加の植樹の推進、新たな森林コンテンツの制作・普及に向けた取組、森林由来Ｊークレジット創出・活用に向けた取組等を推進

② 森林整備事業＜公共＞

1,500億円

(1,252億円)

- ・花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進するとともに、森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けて、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を着実に推進

③ 治山事業＜公共＞

746億円

(623億円)

- ・豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、流木対策や機能強化対策の充実、流域治水との連携拡大など、国土強靱化に向けた取組等を推進

④ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）

921億円

(774億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

Ⅶ 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

(1) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

① 資源調査・評価の充実

100億円

(59億円)

- ・海洋環境の変化を踏まえた高度な資源評価の実現に向け、最大持続生産量(MSY)を達成できる資源水準の算定、新たな技術を活用した調査船調査等や漁業者の協力による漁船活用型調査、外国との研究連携等を推進し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を確立
また、水産研究・教育機構の調査船「蒼鷹丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造し、資源評価等に必要な調査を実施
- ・水産流通適正化法に係る情報伝達の電子化を推進するなど、適切な資源評価・管理等を促進する体制を構築

② 新たな資源管理の着実な推進

11億円の内数

(6億円)

- ・新漁業法の下、TAC管理等を円滑に推進するため、TAC管理に資する選択的漁獲等のための技術開発の推進、IQ管理の拡大に向けた取組の支援、資源管理協定の高度化や遊漁の実態把握、太平洋クロマグロの陸揚げ港等における漁獲監視の高度化を推進

③ 漁業経営安定対策の着実な実施

602億円

(348億円)

ア 漁業収入安定対策事業

- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策(積立ぷらす)を実施

イ 漁業経営セーフティーネット構築事業等

- ・燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策や経営改善の取組を行う経営改善漁業者等に対する金融支援等を実施

④ 漁業取締・密漁監視体制の強化等

187億円

(152億円)

- ・我が国周辺水域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締りを実施

(2) 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

① 沿岸漁業の競争力強化

40億円

(30億円)

- ・海洋環境の変化を踏まえた操業形態の転換や漁業の省エネ化などに対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革を推進するために必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援

② 沖合・遠洋漁業の競争力強化

100億円

(13億円)

- ・CO2排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組を支援する漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）を実施

③ 養殖業の成長産業化

- ・輸出も視野に入れた養殖業の成長産業化に向け、養殖の増産に必要な餌、種苗に関する課題解決に向けた技術開発、養殖経営体の強化に取り組む人材の育成等を支援

(養殖業成長産業化推進事業)

4億円

(3億円)

- ・大規模沖合養殖システムの実証、マーケットイン型養殖の実証等による収益性向上の取組等を支援

(漁業構造改革総合対策事業)

100億円の内数

(13億円の内数)

④ 内水面及びさけ・ます等資源対策

20億円

(16億円)

- ・地域の人材と連携した内水面漁場の効率的な管理、ウナギ等の内水面資源の持続的利用、人工種苗の大量生産システムの実用化等シラスウナギの安定供給に向けた取組、サケの回帰率の向上に必要な放流体制への転換、資源造成・回復効果の高い種苗生産・放流等の手法、対象種の重点化等の取組を支援

⑤ 漁業・漁村を支える人材の育成・確保

10億円

(5億円)

- ・漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修等を通じた就業・定着促進、資源管理やICT活用を含む漁業者の経営能力の向上、海技士の確保や海技資格の取得等を支援

⑥ スマート化のための伴走者の育成等	(スマート水産業推進事業) 3 億円 (一)
・ 地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成、生産者へのスマート機械導入、その成果の普及等の取組を支援	
⑦ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化	4 億円 (2 億円)
・ 海業（うみぎょう）等による収益力向上や広域合併・事業連携等に取り組む漁協に対してコンサルタント等を派遣し、経営基盤の強化を図るための取組等を支援	
⑧ 水産物の持続的・安定的な供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進	1 0 億円 (一)
・ 魚種変更・拡大や人手不足など水産加工業の課題解決に向けた、生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者や専門家等の幅広い連携による I C T や D X 等の先端技術導入等の取組、水産加工業者等への原材料の安定供給のための水産物供給における平準化の取組、魚食普及活動や官民協働による水産物の消費拡大の取組を推進	
⑨ 捕鯨対策	(所要額) 5 1 億円 (5 1 億円)
・ 捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援	

(3) 地域を支える漁村の活性化の推進

① 浜の再生・活性化

50億円

(24億円)

- ・漁業所得の向上を目指す漁業者等による他漁業種類への転換に必要な共同利用施設等の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・育成、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進
- ・遊漁船業法等の改正を受け、遊漁船業者の安全設備の導入等により安全性向上等を図るとともに、遊漁船業者や漁協等からなる協議会を通じて地域の水産業と調和のとれた遊漁船業を推進

② 水産多面的機能の発揮等

49億円

(42億円)

- ・漁業者等が行うブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全・モニタリング、国境監視、災害対応活動や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の支援等を推進

(4) 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

① 水産基盤整備事業＜公共＞

873億円

(729億円)

- ・拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、魚種変化・分布拡大等の環境変化への対応やCO2排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進

② 漁港の機能増進・「海業（うみぎょう）」の振興

(漁港機能増進事業)

12億円

(6億円)

- ・就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編、漁港施設情報のデジタル化、漁業の操業形態の転換・養殖転換、漁港のグリーン化に資する施設の整備、「海業（うみぎょう）」振興のための改正漁港法の趣旨を踏まえた漁港の活用促進や交流面での活性化に向けた地域における方策検討・人材育成等により漁村の活性化を推進

(浜の活力再生・成長促進交付金)

45億円の内数

(24億円の内数)

③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）

921億円の内数

(774億円の内数)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備（漁村環境整備を含む。）や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費については、予算編成過程で検討